

ターリバーン政権の崩壊と暫定政権樹立：2001年のアフガニスタン

著者	山根 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2002年版
ページ	[581]-608
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002452

アフガニスタン

アフガニスタン国

面積 65万2225 km²

人口 2681万人(2001年央推計)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトー語, その他

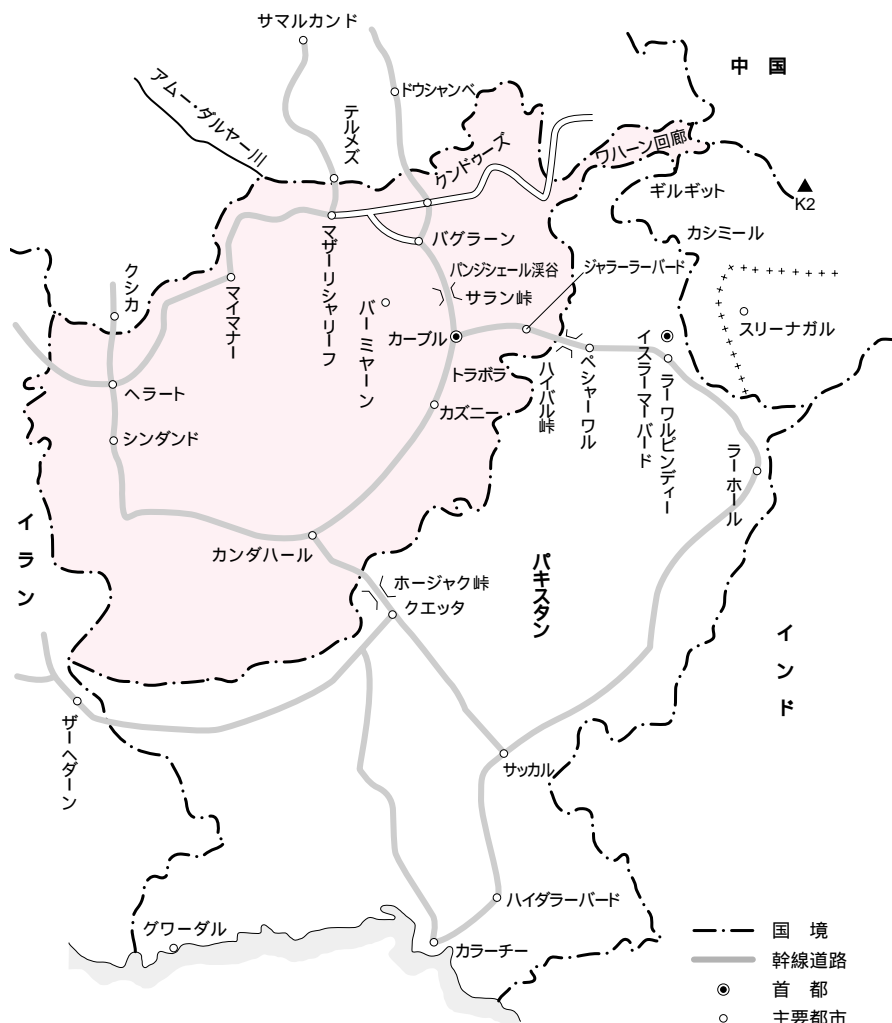
宗教 イスラム教

政体 共和制

元首 ハミード・カルザイ(暫定政府首相)

通貨 アフガニー(市場レート: 1米ドル=3,000
アフガニー, 2001年11月現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン歴)



ターリバーン政権の崩壊と暫定政権樹立

やま ね そう
山 根 聡

概 況

昨年、本年報2001年版所載「2000年のアフガニスタン」の「2001年の課題」において、ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡し問題の解決は「何らかの譲歩や状況が大きく変化しない限り」困難との観測を述べたが、2001年はその大きな変化が訪れ、アフガニスタン情勢はここ10年にない変動を迎えた。

2月から3月にかけてのバーミヤーンにおける大仏破壊問題、9月に発生したマスワード司令官殺害事件、そして直後に起こったアメリカでの同時多発テロにもなうアメリカとのビン・ラーディン引渡しを巡る対立、10月のアメリカによる空爆とこれに乗じた北部同盟の反撃、空爆の続く中での内戦終結、そして暫定政権の樹立と、アフガニスタンの2001年は、かつて大国や周辺国に翻弄されて戦争を始めたときと同じように、大国のエネルギーが大きく作用することでその情勢を劇的に変えたのである。

国土の9割を制圧し、全土制覇も間もなしと目されていたターリバーンは、実は軍事面ではアラブ系義勇兵など外国人兵士に大きく依存していたため、ターリバーン内部に亀裂を生み、アメリカによる空爆開始後、2カ月ほどの間に壊滅状態を導いた。それはまさにターリバーンの自壊への一途だったといえよう。北部同盟と、パキスタンを含む外国に在住するアフガニスタン人指導者たちによって新政権が作られたが、その政権は2001年末に発足したばかりで、しかも閣僚はターリバーン以外の各派閥から成る寄せ集めであり、不安定感は免れないが、それでも10年続いた内戦は終わり、国家再建と復興の道がようやく始まった。

国内政治

制裁措置の継続

ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡しを巡り、国連は2000年12月に、アフ

ガニスタンに武器禁輸などを盛り込んだ2年目の追加制裁を科した。これによりターリバーン政府はさらに窮地に追い込まれていたが、1月19日、アメリカ政府は国連の制裁に沿って、ニューヨークのターリバーン代表部閉鎖を命じた。

1月22日、ターリバーンのアッパース保健相は復興支援に関しドイツ等ヨーロッパ諸国を訪問し、同時にターリバーン政府承認を求めたが、大きな成果は得られなかった。

中部山岳地帯と北東部を巡る攻防戦

内戦はターリバーンと北部同盟との間で散発的に発生したが、2001年の前半は、特に中部山岳地帯ハザラジャート地域と、北東部タハール州の支配権を巡る攻防戦が展開された。タハール州はマスウード司令官率いるラッバーニー派軍とターリバーンの戦いで、中部山岳地帯はシーア派統一党とターリバーンとの戦闘であった。いずれの地域も、ターリバーンと北部同盟の間で数週間ごとに支配権の交代が繰り返えされ、状況は目まぐるしく変化していった。

特に1月7日の戦闘においては、ターリバーンがハザラ人を大量虐殺したと報じられ、アムネ스티の報告では虐殺された人数は約300人に上った。22日にハザラ人からなる統一党がヤカラングを奪還したが、2月17日にはターリバーンが再制圧、直後に統一党が奪取した。この地域は5月、6月にもターリバーンと統一党が交互に制圧を繰り返し、きわめて不安定な状況が続いた。

また、北部同盟の拠点である北東部タハール州でも戦闘が頻発し、特に7月4日の戦闘では、ターリバーンは、北部同盟が270人のターリバーン兵士を殺害したと発表した。その後の戦闘は、北部同盟が優勢に立った。8月に入ると北中部バルフ州でも激戦が発生した。

仏像破壊問題

ヤカラングの攻防戦が続く中、2月20日、ターリバーンのウマル代表は、中央山岳地帯の中心的都市バーミヤーンにある大仏立像を破壊する命令を下した。ウマル代表は、イスラームの教えのもと、偶像を破壊することは当然の義務であるとの認識を示した。この命令が下ると、文化史上貴重な立像の破壊に対する批判や反発が世界中で巻き起こった。仏教国や、仏教徒を多く抱えるタイ、スリランカ、ネパールなどの国々や、イスラーム諸国会議機構(OIC)の文化担当官、パキスタンなどのイスラーム諸国、さらには文化団体や研究者の団体等も破壊の中止

を求めた。日本政府もターリバーンの説得に動き、仏像の移送などの妥協案や破壊の代替案などを提示した。国連のアナン事務総長は3月11日にパキスタンを訪問し、ターリバーンのムタワッキル外相に対し立像破壊中止を求めたが、ターリバーンはこの日に破壊を実施、翌12日にユネスコが立像破壊を確認した。ムタワッキル外相は、「国際社会は、仏像破壊を止めさせることに対し躍起になっているが、生きているアフガニスタン人が毎日戦闘などで死んでいるのになぜ関心を持たないのか理解できない」と述べて、国際社会がアフガニスタン問題を軽んじていると批判した。結局、3月14日にはターリバーンが、2体の大仏立像を含む全ての彫像の破壊を完了したと発表した。

ビン・ラーディン問題で国際社会から制裁を受けていたターリバーンだったが、この大仏立像破壊行為によって、仏教国など、これまでターリバーンとの関係のなかった国々からの反発も買った。またこの破壊行為は、イスラームにおける偶像崇拜禁止の実践だけでなく、ターリバーン政府を承認せず、制裁を科し続ける国際社会に対する反発として受け止められたが、ターリバーンは文化遺産を尊重しないグループとして非難され、国際社会においてさらなる孤立を深めた。

ターリバーン内部における強硬派の席捲

大仏破壊行為は、ターリバーンが主張するイスラームにおける偶像崇拜禁止を実現する行為の一環であることは間違いない。だが仏像の破壊は、かつて1997年にターリバーンが一部実施したが、当時国際社会の批判が高まり、国連が破壊中止を要請したため完遂しなかった。それがなぜこの時期に行われたかについては、

教条的な問題以外の、ターリバーン内部の事情が深く関わっていた。

ターリバーンは1996年9月末に首都を制圧し、暫定政権を樹立したが、その後内戦で版図を拡大しながらも、国際社会から政府承認を受けられずにいた。そこで、1999年末頃からターリバーン内部で現状打破と上層部への不満を述べるグループが現れ、ターリバーンは閣僚に不満分子を取り込むことで対処した。1月8日、ウマル代表は、イスラームから他宗教への改宗者は死刑に処するとの命令を下し、より強いイスラーム体制を示すことで組織内の締め付けを強化した。

この時期ターリバーン内部には、国際社会の承認を得るためにはビン・ラーディンの身柄引渡し要求を受け入れることを主張する穏健派と、これを拒否し、イスラーム体制をさらに推し進めることを主張する強硬派が存在し、両者の対立は鮮明になっていた。

そして2月2日、強硬派と穏健派は武力衝突を引き起こし、強硬派が勝利した。実はこの強硬派はアラブ系義勇兵の影響を受けた者が多かった。結成当初のターリバーンは自警団としての性格が強く、治安回復によって市民や貿易商などが支援したために、求めずとも多くの兵士が参加し、急速に兵力を拡大できた。だが、内戦の膠着化と内政の顕著な改善がみられず、秩序維持とイスラーム法の徹底と称して、鬚を蓄える命令や音楽の禁止などしか実績がなかったため、兵士が集まりにくくなっていた。このため、1998年頃からターリバーンは徴兵制を敷かざるを得ない状況にあった。

そこで兵士となって参加したのがアラブ系義勇兵たちであった。ターリバーンは、ビン・ラーディンを「客人」と呼び、また活動方針を決定するシューラー（評議会）においても、ビン・ラーディンを直接組み入れず、常に外国人兵士との距離を保っていた。だが軍事面においては、たとえ9割以上の国土を制圧したとはいえ、戦況は予断を許さないところであって、実戦の経験を有するアラブ系義勇兵などに頼らざるを得ない状況にあった。後のアメリカによる空爆開始後、アラブ系義勇兵が最後まで降伏を拒否したり、カーブル市内でアラブ系、チェチェン人、アメリカ人などのターリバーンに参加した義勇兵の遺体が見つかったりしたが、これらはターリバーンの軍事面における外国人兵士への依存度の高さを示す証左といえよう。このように外国人兵士の存在は、ターリバーンの軍事面において無視できないものとなり、ここ2年ほどの間に、カーブルやカンダハールでは彼らの姿が頻繁に見られるようになっていた。

内部での武力衝突で勝利した強硬派は勢いづき、2月12日、すなわち大仏立像

破壊の命令の出る約1週間前に、カーブル博物館の仏像を破壊していた。また、中部山岳地帯の支配権を巡る統一党との戦闘は一進一退を繰り返しており、ターリバーンとしては同地域の制圧を誇示するうえでも、仏像破壊は国内の諸勢力に対し象徴的な意味を持っていた。つまり、カーブルやバーミヤーンにおける仏像破壊行為は、国際社会に向けられたというより、むしろターリバーン強硬派が自派の影響力を強調するために行った、あるいは中部山岳地帯の支配権掌握を誇示するために行ったものであった。

国連の排除とアラブ系 NGO への依存

6月5日、ターリバーンは国内に居住する全外国人に対し、ターリバーンの規則を遵守するという暫約書の提出を命じた。ここでいう外国人とはすなわち、ターリバーン内部の外国人兵士以外の国連職員や NGO 職員を指す。同様に、ターリバーンは8月6日、キリスト教の布教活動につながるとして NGO の職員を逮捕し、ターリバーンは、NGO による教育活動でもイスラーム教育の徹底を強調した。

6月16日、国連はターリバーンとの援助に関する協議の場で、貧しい女性を援助活動に起用したいとの申し出を行ったがターリバーンはこれを拒否した。このような確執の中で国連は同日、カーブル市内でのパン焼き事業の停止を決定した。パン焼き事業とは、世界食糧計画(WFP)による援助活動の一つで、食糧を与えるだけで貰い癖がついては将来の復興につながらないと判断した国連が、提供した小麦をアフガニスタン人自身に焼かせ、労働や復興に対する意識を高めようという事業だった。国連がパン焼き事業を停止すると、アラブ系 NGO 「アル・ラシード」がこの事業の引き継ぎを表明した。同様に、ターリバーン支配地域においては、教育活動についてもアラブ系 NGO が躍進していった。

アラブ系 NGO は、1990年代には各地で地雷撤去などの人道援助活動を展開していたので、その基盤はすでに各地にあったが、ターリバーンと国連の対立が深まるほど、アラブ系 NGO の活躍の場は増大した。またターリバーン自身、6月16日には諸外国のムスリムに対し、対アフガニスタン支援を要請する声明を出し、イスラーム諸国やムスリム社会との関係強化を目指した。6月23日、ターリバーンは25日までにカーブル市内の国連事務所も閉鎖するよう命令した。こうして、軍事面と復興事業の両面においてアラブ系義勇兵や NGO に対する依存度は増していった。7月12日、ターリバーンは国内でのインターネットの使用を禁じると

ともに、黒いターバンの着用をターリバーン政府公務員の正装に制定した。

ターリバーンと国連の対話がきわめて困難となっていた7月3日、アメリカのブッシュ大統領はアメリカ政府による対ターリバーン制裁の継続を命じた。

海外での和平への努力

国連の活動を中止させたターリバーンだったが、他方、6月23日には北部同盟に対し和平協議の申し入れも行った。だが戦闘は止まず、北部同盟は6月末に北部タハール州を制圧したと発表した。

国内での和平協議が進捗しないなかで、7月中旬にはイギリスのバーミンガムでの和平会議が計画されたが、ターリバーンは同会議への参加を拒否した。北部同盟のラッバーニー大統領は7月16日、G8諸国に対し、パキスタンがターリバーンを支援しないよう圧力をかけるよう要請した。また18日には北部同盟のアブドゥッラー外相が訪米し、国務省などを訪問した。

ターリバーンとアメリカの関係は悪化の一途を辿った。それでも8月5日にはアメリカのクリスティーナ・ロッカ国務次官補がパキスタンを訪問し、イスラマーバードでターリバーンのザイーフ大使と会談した。ザイーフ大使は、イスラームとアフガニスタンの伝統、すなわち客人歓待の精神を尊重する方法でビン・ラーディン問題の解決に向け、ターリバーンがアメリカに全面的に協力すると発言した。だが合意は成立せず、会談は平行線のまま終わった。

ターリバーンと北部同盟がそれぞれの外交活動で和平を探るなか、元国王派による和平に向けた動きが盛んになった。

7月4日、戦闘中の勢力とは別に、元国王派の代表がアメリカ国務省を訪問し、ローイ・ジルガ(民族大会議)開催への支援を要請した。8月2日、元国王が住むローマに因んだ親・元国王派の「ローマ・グループ」のハミード・カルザイー元外務次官は、ローイ・ジルガ実現の支援を求めて代表をイギリスに派遣し、2001年12月以前にアフガニスタン国内でローイ・ジルガを開催すると発言した。7日、カルザイーを含む4人のローマ・グループ代表団がロンドンでの協議のため渡英した。また同日、「キプロス・グループ」と呼ばれる海外在住のアフガニスタン人のグループが、ローイ・ジルガ開催に向けた協議を開催した。

マスウード司令官暗殺

9月10日、北部同盟の伝説的軍事指導者アフマド・シャー・マスウード司令官

へのテレビ・インタビューの最中に、自称アルジェリア系ジャーナリストが用いていたカメラが爆発、マスウード司令官はジャーナリスト2人とともに死亡した。

カリスマ的軍人であり、北部同盟の中心的存在であったマスウード司令官の死亡報道について、当初北部同盟は死亡説を否定し、同人が重傷を負った事実を認めながらも、タジキスタンで治療中であると発表をした。しかし数日後、マスウード司令官の死亡を確認するとともに、この爆破事件はターリバーンとピン・ラーディンによるものであるとして、ターリバーンを激しく非難した。アフガニスタン人が自爆テロという方法を用いた例はほとんど報告されておらず、北部同盟はターリバーンの依頼でピン・ラーディンが実行したと結論づけた。

9月16日、マスウード司令官の遺体は故郷パンジシール渓谷に空輸され、数千人以上の北部同盟兵士が悲嘆にくれる光景が報じられた。マスウードの長男はラッバーニー大統領とともに葬列に参加し、亡父の遺志を継ぐ旨を表明した。イランでもマスウードの追悼集会が開催された。マスウードの後継者には、その片腕として軍司令官の職にあり、ラッバーニー政権時代に内務大臣や情報局での勤務を経験したファヒーム・ハーンが就任した。北部同盟は弱体化すると思われたが、むしろ弔い合戦として士気が昂揚し、ターリバーンへの復讐が誓われた。

アメリカでの同時多発テロとピン・ラーディン

マスウード司令官の死亡報道が流れ、アフガニスタンに衝撃が走ったのも束の間、翌9月11日、アメリカでは同時多発テロ事件が発生した。旅客機4機をハイジャックしたグループは自らが飛行機を操縦し、ニューヨークの世界貿易センタービルとワシントンの国防総省本部ペンタゴンに激突した。貿易センタービルは崩壊し、その映像が配信されると、世界中が大きな衝撃と緊張に包まれた。このテロによる死者は3000人を上回った。アメリカ政府は、国家が緊急事態にあり、事実上の戦争状態であると宣言、テロリストに対し断固たる対応を取る旨を発表した。

この事件に関し、直後からピン・ラーディンの関与が囁かれたが、事件当日の11日のうちにターリバーンのムタワッキル外相が記者会見し、ピン・ラーディンの事件への関与を否定した。しかし12日にはアメリカ政府が5人のアラブ人を犯人と特定し、15日にはピン・ラーディンの関与の可能性を指摘、最有力容疑者との結論に達した。

アメリカはターリバーンに対し、容疑者であるピン・ラーディンの身柄引渡し

を要求し、応じない場合は、報復として軍事攻撃の可能性があることを示唆し、ターリバーンに身柄引渡しを強く迫った。アメリカはアフガニスタンへの軍事攻撃の理由として、テロリストであるビン・ラーディンを匿うターリバーンもまた同罪であると主張した。

9月19日、ターリバーンはカンダハール市内で緊急のシューラー(評議会)を開催した。シューラーには約700人のイスラーム学者が参集し対応を検討した。合議の結果、20日、ターリバーンはビン・ラーディンに対し、自発的なアフガニスタン出国を求める決定を下すとともに、もしアメリカがアフガニスタンを攻撃した場合は、ジハードとしてアメリカと戦う旨を決めた。

だがアメリカはこのターリバーンの決定を一蹴し、ビン・ラーディンの身柄引渡しを再度要求した。そこで21日、ターリバーンはビン・ラーディンがテロ事件に関与している証拠が提示されていないことを理由に同人の身柄引渡しを拒否し、アメリカと対立した。予断を許さない緊迫状況となり、サウジアラビアは25日、ターリバーンとの断交を発表した。26日、カブール市民は反米デモを展開し、市内の旧アメリカ大使館跡を襲撃した。

この時期に入ると報道の焦点はアメリカが空爆をいつ、どのように実行するかの議論に移り、アフガニスタンからは空爆を恐れた100万人規模の市民がイランやパキスタン国境に逃げ出し、大混乱となった。国連高等弁務官事務所は国際社会に対し、緊急援助の必要性を訴えて支援を募った。他方アメリカは、「対テロキャンペーン」に対する各国の支持を求めた。イギリス、ロシア、フランス、中国などはテロには断固たる態度で臨むという方針で同調し、エジプトなどアラブ諸国も支持を表明した。国家対個人の「非対称型戦争」と呼ばれたこの対立は、アフガニスタン空爆への秒読み段階に入った。アメリカは、パキスタンやウズベキスタンなどと空港施設の使用交渉を開始し、空爆の準備を進めていった。

世界最高水準の軍事力を持つアメリカが空爆を開始すれば、ターリバーンは壊滅的な打撃を受けるであろうことは予測され、空爆前から、「ポスト・ターリバーン」の政権構想を巡る動きが慌しくなった。9月26日、北部同盟は代表者をローマに派遣し、ザーヒル・シャー元国王との会談に臨んだ。また北部同盟のラッバーニー大統領はアメリカに対し、早急にターリバーンに対する空爆を開始すべきだと主張した。

アメリカの空爆開始

10月4日、ブッシュ・アメリカ大統領は、ターリバーンとの交渉の余地はないと言明し、7日、アメリカによるアフガニスタン国内、ターリバーン支配地域への空爆が開始された。アメリカの攻撃は、最新兵器によるピン・ポイント攻撃とされ、空港施設や放送局などが攻撃対象となった。10日、アメリカはターリバーンの空港施設がほぼ壊滅状態となり、制空権を確保したと発表した。この攻撃にはイギリス軍も参加し、11月7日にはドイツとイタリアもアフガニスタンへの派兵を決定した。

10月8日、カタールのTV放送局「アル・ジャズィーラ」に提供されたビン・ラーディンのビデオが公開された。ビン・ラーディンは反米ジハードの継続を強調し、アメリカでの同時テロを称賛するとともに、アメリカの対中東政策を批判して、アメリカとの対決姿勢を鮮明にした。

10月19日、米軍特殊部隊がターリバーンの本拠地カンダハールを南部から攻略する地上作戦を開始し、ターリバーンと交戦したと発表した。ウマル代表はジハードを唱え、血の最後の一滴を流すまで戦うと訴えた。また、米軍に対し、制空権を奪われても、地上戦では負けないとの自信を示し、徹底抗戦の構えを見せるとともに、アメリカによる空爆の巻き添えで多数の民間人死傷者が出ていることを非難した。だがアメリカは11月6日と9日、大型特殊爆弾「デージー・カッター」を投下、その後も2001年末まで空爆を続けた。

米軍による空爆によって、ターリバーンは北部同盟の内戦どころではなくなった。ターリバーンへの軍事攻撃は、北部同盟にとって捲土重来の絶好の機会となった。北部同盟は北東部から反撃を開始し、11月10日、北部同盟のドーストム派が要衝マザーリシャリーフを陥落させた。北部同盟の部隊には、アメリカやイギリス部隊の一部も参加した。

マザーリシャリーフが陥落すると、北部同盟は首都カーブルに向け進攻する動きを見せた。だがアメリカは、北部同盟がアフガニスタン国民の中の少数民族で構成されていることから、北部同盟による首都制圧が実現しても、新政権を北部同盟だけが担うことは不可能だとして、北部同盟のカーブル制圧を牽制した。

しかし北部同盟はカーブルへの進攻を開始し、11月13日、カーブルを制圧した。首都にいたターリバーン兵士とその支持者たちは北部同盟の入城前に同市を脱出していたため、無血入城となった。北部同盟の兵士は故マスウード司令官のポスターを掲げて入城した。アメリカの制止にもかかわらずカーブルに入った背景に

は、アメリカの空爆に頼ることなく自力で首都を奪還したいという意志の現れと、弔い合戦の意味があったものと思われる。また、ターリバーンの兵士は、米軍による空爆の威力と北部同盟の軍勢を前にして、抗戦するよりも撤退が得策と判断したものと思われる。もともとターリバーンの兵士には日和見主義的に参加した者が多かったため、ターリバーンの組織に対する忠誠心が薄く、マザーリシャリーフ陥落の報を耳にして、ターリバーンを離れていったのである。

北部同盟がカーブルを制圧すると、多くのメディアも市内に入った。メディアには、ターリバーン政権崩壊を喜び、北部同盟を支持する市民が映し出された。人々はターリバーン政権時代に禁じられていた音楽に興じ、インドの映画音楽にあわせて踊り、女優たちのポスターが店に並べられた。たとえターリバーンが禁じて、市民は音楽テープやポスターを隠し持っていたのである。男たちは顎鬚を剃り、女たちの中にはブルカと呼ばれるショールを脱ぐ者もあった。だがそれは北部同盟を支持するからというより、内戦が終わったことへの喜びの表明であった。北部同盟が支配者となると、ターリバーンの残党に対する暴行も散見された。なかにはアラブやチェチンのみならず、アメリカからの義勇兵の姿もあった。パシュトゥーン人成人男性の威厳の象徴であるターバンを脱ぎ、完全降伏した姿で現れたターリバーン兵士に対しても、容赦ない暴力がふるわれた。それは、アメリカの空爆が予想以上に長引く中、見切り発車の形で北部同盟が首都を奪還し、治安維持などが後回しになったために発生したものであった。

11月14日、チェイニー・アメリカ副大統領はターリバーン政権が崩壊したと宣言した。これに対しウマル代表はさらなる抗戦を宣言し、離脱したターリバーン兵士に対し、戦線に戻るよう呼びかけたが、脱退者は増える一方となり、ターリバーンは、アメリカの空爆開始後1カ月にして一気に弱体化した。11月17日にはラッバーニー大統領がカーブル入りして勝利宣言を行い、18日にはザーヒル・シャー元国王も、全勢力から成る新政権の樹立を望む旨を表明した。

ターリバーン政権の崩壊

アメリカによる空爆と北部同盟の進軍により弱体化したターリバーンは、兵士の離脱に加え、外部からの指導者層の切り崩し工作などで屋台骨が揺らいでいた。空爆による混乱で行動方針を決定するシューラーの開催が不可能となり、ウマル代表の徹底抗戦と組織の引き締めを訴える声明が散発的に公表された。

11月末になると北部の要衝クンドウズの支配権を巡り北部同盟とターリバー

ンの間で緊迫した状況となった。北部同盟がターリバーンに降伏を呼びかけたが、ターリバーンのうちアラブ系義勇兵の反発が強まり、一触即発の状況になった。だが結局11月25日に北部同盟がクンドゥーズを制圧、ターリバーンの支配地域はカンダハール周辺地域のみとなった。

ターリバーンは窮地に立たされたが、ウマル代表はカンダハールがターリバーンの本拠地であり、ここを死守すると述べていた。しかし、12月5日にはドイツのボン郊外で暫定行政機構が発足してターリバーンは政治的にほぼ無力となり、軍事的にも弱体化していた。6日、ウマル代表はカンダハール、ヘルマンド、ザブールの南部3州の支配権を、元ターリバーンの指揮官ナキーブラーとグル・アーガーが率いるパシュトゥーン人勢力に移譲することを決定した。北部同盟のタジク人勢力へではなくパシュトゥーン人への権力委譲の形でターリバーンは武器を残してカンダハールを去り、ナキーブラーとグル・アーガー率いる軍勢がカンダハール入りし、ターリバーンは事実上崩壊した。

だが、ターリバーン撤退後のカンダハールでは治安が悪化し、略奪や暴行が発生した上に、支配権を巡ってナキーブラーとグル・アーガーの間で対立が激化し市内は緊張に包まれた。結局、12月9日にグル・アーガーが州知事に就任することで和解が成立し、カンダハールも完全に暫定行政機構の支配下に入った。

ボン会議

ターリバーンの急速な弱体化に伴い、新政権樹立への動きが活発となった。11月20日、ワシントンではアフガニスタン復興支援高級事務レベル会議が開催された。アフガニスタン問題について国連が中心的かつ重要な役割を果たすことや、国際社会が復興支援に参加すること等が確認され、2002年1月後半に東京で復興支援会議が開催されることが決定した。

11月27日よりドイツのボン郊外で暫定政権協議が開始された。会議には北部同盟の他、ザーヒル・シャー元国王を支持するローマ・グループや、元国王とは一線を画し、イランから支援を得ているキプロス・グループ、そしてパキスタン在住の、親元国王派アフガニスタン人で構成されるペシャーワル・グループの4グループが参加し、仲介には国連の和平ミッションが当たった。北部同盟からは26人(うち女性2人)、ローマ・グループからは19人(うち女性2人)、キプロス・グループからは10人(うち女性1人)、ペシャーワル・グループからは7人(うち女性1人)が参加した。

11月29日には元国王派と北部同盟の間で、議会に相当する暫定評議会と、内閣に相当する暫定行政機構の設立に関し合意が成立したが、その後人事や国連による多国籍軍派遣を巡って主導権争いが表面化し、12月1日には北部同盟が暫定行政機構への参加者名簿の提出を拒否した。すでにこの時点でカーブルを含む国土の大半を軍事的に制圧し、ターリバーン政権打倒の先頭に立ったとの自負もある北部同盟は、他のグループはターリバーン打倒への貢献度が低いと見て、自分たちが新政権の主導権を握るべきだと主張した。交渉は首相である議長ハミド・カルザイの座と、内閣の構成、そして多国籍軍派遣について紛糾した。結局、国連のヴェンドレル特使の仲介で合意が成立し、12月5日、暫定行政機構が成立した。議長にはハミド・カルザイが就任し、暫定政権は12月22日に発足することが決定した。暫定政権は暫定行政機構、最高裁判所、ローイ・ジルガ召集委員会の三つで構成され、女性の参加も考慮されることとなった。緊急ローイ・ジルガは暫定政権発足後6カ月以内に召集し、ザーヒル・シャー元国王が開会を宣言、正式政権発足までの移行政権を選出し、移行政権発足後18カ月以内に正式のローイ・ジルガを召集することとした。また、国連は、暫定政権を支持し、政権運営に支障が生じた場合は仲介に当たること、多国籍軍が主要都市に展開することを決定した。

暫定政権樹立

暫定行政機構成立にともない、日本は12月3日から在外公館再開に向けてカーブルの旧日本大使館の調査を開始した。11日には日米防衛首脳会談において、日本は今後地雷撤去作業に対する支援を行うことを表明した。またアメリカ、イギリス等は6日に暫定行政機構を歓迎する意を表明し、暫定行政機構樹立に向かって国際社会は動き出した。ブッシュ・アメリカ大統領は12月8日、対ターリバーン勝利宣言を行った。12月9日、ターリバーンの一部幹部が記者会見を行い、ウマルを代表とみなさない新しいターリバーンを創設する旨を発表し、新政権への参加の意欲を明らかにした。しかし、暫定行政機構はターリバーン抜きで編成が進められた。

12月12日、北部同盟のラッバーニー大統領は、22日に開催される暫定行政機構樹立式典において、権力移譲の意思を表明した。13日、カルザイ議長がカーブル入りし、暫定行政機構準備に着手した。16日、ラムズフェルド国防長官はカーブルの北60%のバグラム空軍基地を訪問し、カルザイ議長と会談して、米軍の今後の作戦を説明した。カルザイ議長はアメリカに対し、ターリバーン掃討は

自力では困難であったとして、アメリカの協力を謝意を示した。

新政権を支援するため、12月20日、国連安保理は、イギリス軍を主体とする多国籍部隊のカーブル派遣を承認する決議案を全会一致で採択した。部隊は3000人から5000人になる予定で、暫定政権樹立までにとりあえず200人が派遣されることとなった。この多国籍軍にはイギリス、フランス、ドイツなど NATO 諸国の他に、バングラデシュ、トルコ、ヨルダンなどイスラーム諸国からの派遣も計画された。北部同盟のラッバーニー大統領は多国籍軍の展開に反対していたが、国連決議を追認することとなった。他方カルザイ議長は、部隊の展開期間は最短でも6カ月との認識を示した。12月20日、日本政府は新政権を正式承認することを決定した。

12月22日、カーブル市内の内務省で暫定政権発足式典が挙行された。式典には約3000人が参加し、首相となったカルザイを含むほぼ全閣僚が出席したほか、ラッバーニー大統領、ドーストム将軍、イスマイル・ハーン元ヘラート州知事、ハリリー統一党党首、ピール・ギーラーニー党首などが参列した。日本からは外務副大臣が出席、暫定政権を正式承認する旨を伝えた。

式典はコーラン拝読に始まり、国家吹奏等のあと、ブラヒミー国連特使、ハッラーズィー・イラン外相(OIC議長国)、ミッシェル・ベルギー外相(EU議長国)がアフガニスタン関係者および外国からの参加者代表として演説した。その後ラッバーニー大統領が演説を行い、カルザイーが首相に就任する宣誓式が開催された。

式の壇上に故マスウード司令官の大きな遺影が掲げられるなか、ラッバーニー大統領は、ボン会議について触れ、アフガニスタンの将来を決定する会議はアフガニスタン国内で開催されるべきだと苦言を呈しながらも、新政権へ権力を委譲し、同政権に対する協力を惜しまないと述べた。これに対しカルザイー議長はラッバーニー大統領に謝意を述べるとともに、国民に平和と法をもたらすことを誓い、言論と信教の自由や女性の権利の尊重、教育の復興、テロとの戦いなどを盛り込んだ13項目に及ぶ施政方針を発表した。最後に全閣僚を代表し、ファヒーム国防相が挨拶を行なった。

閣僚の顔ぶれと内部対立

暫定政権の閣僚は29人で構成され、首相にはハミード・カルザイーが就任した。北部同盟は、元国王支持派のカルザイーに首相の座を譲ったものの、19閣僚の座を得た。北部同盟はラッバーニー派、ドーストム派、シーア派統一党を中心に構成されるが、閣僚ポストの多くはラッバーニー派が占める結果となった。外相、内相、国防相、通信相、法相、運輸相、都市開発相、高等教育相などの主要ポストを得た。なかでも、外相、内相、国防相などはラッバーニー政権からの横滑りの人事となった。また閣僚を民族別に分けると、タジク人12人、パシュトゥーン人9人、ハザーラ人5人、ウズベク人4人となり、ラッバーニー派の主流であるタジク人が多数を占めた。

このようにラッバーニー派が主流を占める人事に対し、ドーストム派が異議を唱え、新政権への不参加を表明した。ドーストム派としては、北部同盟の全土制圧の契機となったマザリシャリーフ陥落において、自派の貢献度が高かったにもかかわらず、新政権の閣僚人事で冷遇されたことを批判した。

ドーストム派は北部地域で強大な軍事力を保有しており、無視できない存在であることから、カルザイー首相は対応に追われ、ドーストム将軍を国防副大臣に就任させる案で和解が成立した。しかし、ファヒーム国防相とドーストム副大臣の間の確執が完全に解消されたわけではなく、新政権は不安定な要素を残したままの出発となった。

新政権においてさらに懸念されたのは、カルザイー首相とファヒーム国防相の関係であった。カルザイー首相は、1990年代、ラッバーニー政権において外務次官に就任したが、パキスタンに内部情報を漏洩したという理由で、当時公安局の要職にあったファヒームに逮捕されたという経緯があった。収監中だったカルザイーは、ターリバーンがカーブルのラッバーニー派を攻撃した際に脱出し、ターリバーン支持に転向した。1996年9月に暫定統治評議会を樹立したターリバーンは、カルザイーを国連大使に任命する予定を発表した。だがその後カルザイーの実父がターリバーンに殺害される事件が発生し、カルザイーはターリバーンを離れ、アメリカによる空爆開始時にはアメリカとともにターリバーン分裂工作に乗り出していた。したがって、カルザイーとファヒームの関係は微妙である。この点も、今後の政局運営において問題となる可能性は否定できない。

経

済

ターリバーン政権下での経済活動の停滞

内戦が継続していた上半期は、ビン・ラーディン引渡し問題によって経済制裁が強まり、アフガニスタンの経済活動は停滞した状態にあった。

6月9日、ターリバーン政府は、2001/02年度予算として8200万^{ドル}を計上した。詳細な内訳は不明だが、その大半は対北部同盟の軍事費で占められ、次いで教育費に充てられた。だが、この収入源等についても明確なことは判明しなかった。

8月5日、パキスタン政府は、2000/01年度にパキスタン経由で輸出されたアフガニスタン絨毯の総額が1億3000万^{ドル}に上ると発表した。1995/96年度は1900万^{ドル}、1999/2000年度は9238万^{ドル}であったことから、アフガニスタン絨毯の輸出が大きく増加傾向にあることが指摘された。

暫定政権に対する復興支援

暫定政権が樹立されることとなるや、国際社会はアフガニスタンに対する復興支援に取り組み始めた。

暫定政権樹立前の10月4、5日、ジュネーブで国連主催によるアフガン・フォーラム(支援国会合)が開催された。11月20日、ワシントンで開催されたアフガニスタン復興支援高級事務レベル会合にはG8、EU(議長国ベルギーと欧州委員会)、デンマーク、サウジアラビア、トルコ、OIC(議長国カタル)、韓国、中国、

インド、スイス、オーストラリア、フィンランド、オーストリア、ノルウエーなどの各国代表のほか、国連諸機関代表が参加し、アフガニスタン復興支援への参加が確認され、日本、アメリカ、EU、サウジアラビアが運営委員会の共同議長となった。ここでは2002年1月に東京でアフガニスタン復興支援会議が開催されることも確認された。会合は12月上旬にも開催された。

さらに12月20日、国連安保理では全会一致でアフガニスタン復興支援が採択され国連基金が創設された。基金は当面2000万^{ドル}規模を目指すこととされ、国際社会がアフガニスタンの問題解決と復興に積極的に関与することが決定した。

日本の対アフガニスタン支援

日本政府は、これまで対アフガニスタン難民支援活動に対し多大な支援を行ってきたが、2001年には情勢の急激な変化に伴い、積極的に緊急支援策をとった。

アメリカでの同時多発テロ事件以降、アメリカによる空爆の可能性が高まり、100万人規模の市民が難民となってパキスタンやイラン、タジキスタンに向け移動した。そこで日本政府は9月19日、対アフガニスタン難民支援として17億円をパキスタン政府に供与した。同時に難民流入によって経済困難がさらに悪化する可能性が出たため、緊急財政支援として30億円も供与され、合計47億円の無償資金協力がなされた。また公的債務の繰り延べも決定された。さらに9月28日、日本政府は、緊急人道支援分野でNGO、経済界、政府が協力して2000年8月に発足した、NGOなどで構成される緊急人道支援組織「ジャパン・プラットフォーム」が、パキスタンでのアフガニスタン難民支援活動を実施するため、マネープール資金5億8000万円の利用を認めた。

9月27日、アナン国連事務総長が、向こう6カ月間の支援として5億8400万^{ドル}のドナー・アラート(支援国への警報)を出したことに呼応する形で、10月4日、日本政府は全体の2割程度である最大1億2000万^{ドル}(約145億円)までの支援実施の決定を下した。その上で国連難民高等弁務官事務所の緊急提出要請に対し、そのうち約2割に相当する600万^{ドル}(約7億円)の支援実行を決定した。また9月19日に決定した無償資金協力の中から、10月5日にはパキスタン政府に対し、対アフガニスタン難民対策として総額750万^{ドル}(約8億250万円)の緊急援助(無償資金協力)を決定、さらに17日には世界食糧計画を通じて、対アフガニスタン難民食糧支援事業として5億円相当の食糧(小麦)援助を決定した。10月8日には難民支援

資金として約200万^{ドル}(2億4000万円)の拠出を決定し、9日には10人用テント315張等の生活関連物資を国連難民高等弁務官事務所に提供し、これらを自衛隊機によりパキスタンまで輸送した。また25日にも同様のテント500張を提供した。

このように難民支援が実施されるなか、「ジャパン・プラットフォーム」に参加している NGO の一部は、11月12日に国内避難民を対象とする緊急支援物資を周辺国から輸送、配布することを日本政府が決定したことを受けて、27日にはアフガニスタン入りし、アフガニスタン国内での支援活動に取り組んだ。

11月16日、アフガニスタン国内の避難民等への支援策として、世界食糧計画、赤十字国際委員会、国際児童基金、国際移住機関に対し総額3685万^{ドル}の拠出を決定、実施した。12月12日には10人用テント1025張等の生活関連物資を自衛隊掃海母艦によりパキスタンまで輸送し、国連難民高等弁務官事務所に渡した。

さらに、12月20日にはユニセフによる干ばつ地域保健改善計画に対し約300万^{ドル}(3億5500万円)の無償資金協力を実施し、22日の暫定政権承認にともない、国連開発計画に設置される暫定政権基金に対し100万^{ドル}の拠出を表明した。なおタジキスタンに対しても約200万^{ドル}の対難民支援を実施した。

対 外 関 係

深まる孤立

3月のバーミヤーンにおける仏像破壊が行われて間もない4月3日、北部同盟のマスウード司令官はヨーロッパ議会の招待でフランスやベルギー等を訪問した。マスウードはかつてカーブルでフランス語を学んだので、渡欧中にフランス語で話したことがフランスのメディアでは歓迎された。

マスウードのヨーロッパ訪問はかねてより計画されていたが、バーミヤーンの一件の直後に実施されたことで、ターリバーンの印象はさらに悪いものとなった。マスウードは全ての民族で代表されるローイ・ジルガの実現を希望している旨表明するとともに、パキスタンによるターリバーン支援を非難した。マスウードは帰路タジキスタンに立ち寄り、同様の声明を発表した。

さらに、4月16日、かねてよりパキスタンのラーワルピンディー市内の病院で病気療養中だったターリバーンのムハンマド・ラッバーニー暫定統治評議会議長が病死した。ラッバーニー議長はターリバーン内部での穏健派の代表格といわれていたため、その死亡は、強硬派の勢いをさらに増すこととなった。

5月9日、ターリバーンはカンダハール、ヘラート、ジャラーラーバード、マザーリシャリーフ以外の都市で展開中の国連事務所に対し、20日までに閉鎖するよう命じた。これを受けて23日、国連和平ミッションのヴェンドレル特使は、国連が承認しているのはラッバーニー政権であると述べ、ターリバーンと真っ向から対立する姿勢を見せた。

国連との対立も加速していたこの23日、ターリバーンは国内に住む約5000人のヒンドゥー教徒に対し、サフラン色の衣類を身につけるように命じた。このことは、宗教による隔離政策だとしてインドがターリバーンを激しく非難し、ターリバーンはさらに批判を浴びることとなった。

アフガニスタン国内には約1%程度の非ムスリムが居住している。それはヒンドゥーやシク、キリスト教徒などであるが、ヒンドゥーやシクといっても、インド人ではなく、パシュトゥーン人のヒンドゥーやシクであり、カーブルやジャラーラーバード、そしてパキスタンのペシャーワルなどには、現在も商業活動などを行う非ムスリムは見られる。シクでターバンを独特な巻き方で巻いている場合はともかく、外見では見分けがつきにくい。ターリバーンはサフラン色の衣類をつける命令の理由として、非ムスリムに対しムスリムが礼拝を強要しないよう配慮したためだと述べた。ターリバーンはさらに非ムスリムは住居にもその印をつけるように命じたため、インドはさらに反発を強めた。

5月26日、アメリカとロシアは共同声明を出し、ターリバーンによるテロリスト支援が脅威と述べ、さらにターリバーンが大量の麻薬を保有しているとの報告書をまとめた。ターリバーン外務省はこれらを否定した。

国内での国連の活動を制限しようとしているターリバーンに対し、5月27日、国連の代表団とターリバーンとの間で人道支援活動に関する協議が行われたが、ターリバーンは前日のアメリカとロシアの共同声明に反論する形で、アメリカとロシアこそがアフガニスタン人を不幸にした責任を負っていると非難し、両者の溝が埋まることはなかった。

ロシアは5月28日、2001年の上半期にアフガニスタンからの麻薬密輸業者15人を国境付近で逮捕、麻薬150kgを押収したと発表し、アフガニスタンが麻薬栽培の拠点であると示唆した。またパキスタン政府は、パキスタン国内への密輸額が65億ドルに相当し、その多くがアフガニスタンからのものであると発表した。

5月29日、ターリバーンは北部タハール州での戦闘で北部同盟を駆逐したが、このとき、国連はターリバーンによる国連職員への妨害行為を非難したため、国

連とターリバーンの間で行われた協議も物別れとなった。

パキスタンとターリバーンの断交

アメリカでの同時多発テロ直後から、ターリバーンの公式見解はパキスタンの首都イスラマバードにあるアフガニスタン大使館を通じて発表され、連日、ザイーフ臨時代理大使による会見が行われた。ターリバーンはビン・ラーディンの身柄引渡しを拒否するとともに、アメリカによる空爆を非難しつつけた。国際社会から孤立し、制裁を受けていたターリバーンにとって、在パキスタン大使館は外界との唯一の接点であり、サウジアラビアがターリバーンとの断交に踏み切った後、パキスタンはターリバーン政府を承認する唯一の国家となっていた。アフガニスタンで一定の影響力を行使するためにターリバーンとの良好な関係を構築し、軍部や市民の一部にターリバーン支持者を抱えるパキスタンは、ターリバーンとの断交はなかなか踏み切れない状況にあった。

9月21日、パキスタンは政府代表団をカンダハールに派遣し、ターリバーンに対し譲歩を促したが成功しなかった。そこで28日にはターリバーン指導者と同じイスラームのスナナ派デーオバンド学派の宗教指導者を再度派遣し、説得に当たったが、これも失敗した。すでにターリバーンの態度は硬化しており、パキスタンの説得に応じる余裕はなくなっていた。

アメリカが空爆に際し、パキスタン国内の3カ所の空港を使用することとなった時、ターリバーン政府は、アメリカの空爆に加担する国は敵と見なし、これに対する攻撃も辞さないとしてパキスタンにアメリカに協力しないよう呼びかけた。だが11月10日、アメリカのブッシュ大統領はニューヨークを訪問したパキスタンのムシャッラフ大統領に対し、パキスタンに対する10億^{ドル}を超える経済支援実施を表明した。パキスタンは、ターリバーンとアメリカの板ばさみとなり対応に苦慮したが、自国の抱える経済問題解決を優先させるとともに、アフガニスタンにおける新政権構想において、ターリバーンの「穏健派」を参加させることでアメリカとの合意に至った。

そこでパキスタンは、ターリバーン内部の「穏健派」を説得する工作に乗り出した。だが10月中旬、ムタワッキル外相がイスラマバードでパキスタン政府関係者と会談中のところをマスコミに知られ、工作は失敗に終わった。同様に、ターリバーン分裂工作はアメリカによっても進められ、長くパキスタンのペンシャーワルに居住していたハリス派の元司令官アブドゥル・ハクが東部地域で活

動していたが、ハクはターリバーンに身柄を拘束され、アメリカの救助も間に合わず、殺害された。ハクはジャラーラーバード市長アブドゥル・カディールの実兄である。その後ハミード・カルザイによる工作が進められたが、カルザイもターリバーンに命を狙われ、ターリバーン分裂工作は全て失敗に終わった。だが、分裂工作を進めるまでもなく、ターリバーンはすでに自壊状態にあった。

このような状況下でパキスタンとターリバーンの関係も冷めていき、11月8日、パキスタンはカラチのターリバーン政府総領事館を閉鎖、さらに19日にはパキスタンのサッター外相が、事実上の外交関係の断絶を認め、22日にはイスラマバードの大使館を閉鎖させて、ターリバーンとの完全な断交に至った。ターリバーン政府はこうして、会見の場所を失ったため、ウマル代表の声明は、その代理人がカンダハールでメディアに対し公表するという形でのみ公開された。

国際社会による暫定政権承認

暫定政権が樹立されることとなり、各国政府は相次いでアフガニスタン新政府の承認に踏み切った。12月22日の暫定政権樹立に先立ち、日本、アメリカ、イギリス、ロシア、パキスタン等が暫定政権樹立を支持する意向を表明し、暫定政権樹立と同時にこれを承認した。日本政府の場合、新政権の支持を表明しながらも、明確な政府承認は行わず、「黙示の承認」に留まるべきとの見解もあったが、今後の復興支援事業において主導的立場を担ううえでも、既に国連が支援している新政権を支持することが妥当との結論に達し、これを正式に承認した。

12月22日の暫定政権樹立式典には、ブラヒミー国連特使のほか、ハッターズィー・イラン外相(OIC代表)、ミッシェル・ベルギー外相(EU議長国)、サッタール・パキスタン外相、ジャラル・パキスタン教育相(女性)、シン・インド外相、植竹外務副大臣などの閣僚クラスの各国政府代表が参加したほか、ドビンズ米特使、クーパー英特使、デール・ドイツ特使、デ・マイオ・イタリア特使などの特使が派遣された。さらにロシア、カナダ、オランダ、スイス、スウェーデン、韓国、インドネシア、マレーシア、ポーランド、ルーマニア、ボスニアの各駐パキスタン大使、中国の駐パキスタン大使館公使が出席した。

このように国際社会が新政権樹立と復興活動に関心を高め、積極的に関わることとなったことで、アフガニスタンは漸く復興への道を迎えることとなった。

2002年の課題

アメリカ等の空爆に乗じた北部同盟の反撃でターリバーン政権が崩壊し、暫定政権が樹立されたが、アフガニスタンの前途には多くの問題が山積している。

まずはビン・ラーディンを巡る問題とアメリカの空爆である。ビン・ラーディンとその側近の消息は不明のままであり、このため空爆は継続され、市民も犠牲になっている。これ以上の犠牲者を出さないためには、ビン・ラーディン問題の早期解決が求められる。

また暫定政権は寄せ集めであり、閣僚全員が復興を志向する点で一致しているとはいえ、そこには各民族、各派、各地域の思惑が絡んでいる。しかも復興支援事業には多大な利権が関わることから、グループ間の対立が再燃する可能性は低い。復興事業は、地域、民族間で差が出ないように配慮しなければならない。

治安維持の点で、非武装化と国軍の編成が課題となるが、国内の全グループに対し同時に、かつ均等に非武装化をしなければならない。国軍の編成についても、その指揮系統や部隊の編成について、各グループとの調整が求められることとなり、いずれも困難な作業となるだろう。

3月か4月にはザーヒル・シャー元国王を迎えて緊急ローイ・ジルガ開催が実現する予定であるが、ジルガの構成や総選挙のあり方についても、各派との調整が必要となる。

いずれにせよ、アフガニスタンは20年続いた戦争が漸く終わり、復興に向けた第一歩を踏み出したばかりである。内戦を繰り返さないためには、国際社会も関心を失うことなく、復興を支え続けるべきである。そして何よりもアフガニスタン人自身が、この内戦と混乱の責任をアラブ人やターリバーンだけに転嫁せず、ここ10年の国土の破壊は自分たちの権力闘争であったことを肝に銘じ、二度と戦争を引き起こさないよう内省し、自国の再建に団結すべきである。

(大阪外国語大学助教授)

1月7日 ▶ターリバーン、中央山岳地帯のヤカラングをハザーラ人シーア派統一党から奪取、ハザーラ人を大量虐殺。アムネ스티の報告では虐殺された人数は約300人。

8日 ▶ターリバーンのウマル代表、イスラムから他宗教への改宗者を死刑に処すると発表。

19日 ▶アメリカは国連の対ターリバーン追加制裁を受けて、ニューヨークのターリバーン事務所閉鎖を命令。

22日 ▶統一党、ヤカラングを奪還。

24日 ▶ターリバーンのアッバース保健相、復興支援に関しドイツ等ヨーロッパ諸国訪問。

2月2日 ▶ターリバーン内部で穏健派と強硬派の間で武力衝突、強硬派が勝利。

12日 ▶ターリバーン強硬派、カーブル博物館の仏像破壊を実施。

17日 ▶ターリバーン、ヤカラングを奪還、その後統一党が再度制圧。

20日 ▶ウマル代表、仏像をはじめとする全ての彫像の破壊を命じる。

3月1日 ▶ターリバーンはバーミヤーンの仏教遺跡など全ての彫像破壊を開始と言明。

9日 ▶国連総会は仏像破壊中止を求める決議採択。

11日 ▶国連のアナン事務総長がターリバーンのムタワッキル外相とパキスタンで会談し、彫像破壊中止を求めたが、外相は要請を拒否。

12日 ▶ユネスコがバーミヤーンの大仏破壊を確認。

14日 ▶ターリバーンは二つの大仏立像を含めた全ての彫像破壊完了を発表。

4月3日 ▶北部同盟のマスウード司令官がヨーロッパ議会の招待でフランス等を訪問。

10日 ▶ウサーマ・ビン・ラーディンはムスリムに対し、反米闘争とターリバーン支援を

訴える声明を出す。

16日 ▶ターリバーンのラッパニー暫定評議会議長がパキスタンの病院で病死。

5月9日 ▶ターリバーン、カンダハール、ジャラーラーバード、ヘラート、マゼーリシャリーフ以外の都市における国連事務所に対し20日までに閉鎖するよう命令。

23日 ▶国連のヴェンドレル特使、国連が承認しているのはラッパニー政権と明言。

▶ターリバーン、国内に住む約5000人のヒンドゥー教徒に対し、サフラン色の衣類を身につけるよう命じる。インドは宗教による隔離政策としてターリバーンを非難。

26日 ▶アメリカとロシアは、ターリバーンのテロリスト支援が脅威との共同声明を発表。

▶国連の、ターリバーンが大量の麻薬保有との報告書に対し、ターリバーン外務省はこれを否定。

27日 ▶国連の代表団、ターリバーンと人道支援活動に関し協議。ターリバーン、アメリカとロシアこそがアフガニスタン人を不幸にした責任を負っていると非難。

28日 ▶ロシアの国境部隊は、2001年上半年期にアフガニスタンからの麻薬密輸業者15人を逮捕し、麻薬150kgを押収したと発表。パキスタン政府は、自国内への密輸額が65億ドルに相当し、その多くがアフガニスタンからのものであると発表。

29日 ▶ターリバーン、北部タハール州で北部同盟を駆逐。国連はターリバーンによる国連職員への妨害行為を非難。国連とターリバーンの協議も物別れに。

6月5日 ▶ターリバーンは全外国人に、ターリバーンの規則を遵守する誓約書の提出を命令。

9日 ▶ターリバーン政府、2001/02年度予

算に8200万ドルを計上。内訳は不明だが、対北部同盟の軍事費が多く、次いで教育費。

11日 ▶ターリバーン、ヤカラングを制圧。

12日 ▶北部同盟、ヘラートの一部を制圧。

16日 ▶国連、ターリバーンとの援助協会で貧しい女性が援助活動に参加するよう提案するが成功せず。国連はカーブルでのパン焼き事業停止を決定。アラブ系 NGO アル・ラシードがカーブルでのパン焼き事業参加を表明。

▶ターリバーン、ムスリムに対アフガニスタン支援を要請。

▶イラン映画「カンダハール」がユネスコより金賞を受賞。

17日 ▶統一党、ヤカラングを制圧。

19日 ▶ウサーマ・ビン・ラーディンの報道官、ビン・ラーディンがカンダハールを去ったと発表。東部ナンガルハル州の「東部評議会」兵士がターリバーン28人を殺害。

▶北部同盟のアブドゥッラー外相、マレーシアを訪問し、マハティール首相と会談。

22日 ▶スペイン政府はマドリードでビン・ラーディン支援者を逮捕。

23日 ▶ターリバーン、25日までにカーブルの国連事務所を閉鎖するよう命令。

▶ターリバーンは北部同盟に和平協議を申し入れ。

24日 ▶北部同盟、タハール州での勝利を発表。

7月3日 ▶ブッシュ・アメリカ大統領、ターリバーンへの制裁継続を命じる。

▶アブドゥル・ラハマンなど北部同盟の5司令官がターリバーンに寝返る。

4日 ▶ターリバーン、タハール州の戦闘で北部同盟が270人のターリバーンを殺害と発表。

▶元国王派の代表がアメリカ国務省を訪問

し、ローイ・ジルガ開催への支援を要請。

▶パキстанは、アメリカがビン・ラーディンの身柄確保のための行動の拠点をパキスタン国内に設置する要請を拒否。

5日 ▶西部ゴール州でターリバーンと北部同盟の間で戦闘。

8日 ▶国連世界食糧計画(WFP)は、日本政府が2001年に入って5600万ドルを対アフガニスタン難民支援に拠出したと発表。

12日 ▶ターリバーン、国内でのインターネット使用を禁止。ターリバーンは政府公務員の正装を黒いターバンに制定。

14日 ▶ターリバーン、バーミンガムでの和平会議出席を拒否。

▶ターリバーンの麻薬評議会会長アブドゥル・ハミード・アーフンザダは国内の麻薬栽培禁止を表明。

16日 ▶北部同盟のラッパーニー大統領はG8諸国に対し、パキスタンがターリバーンを支援しないよう圧力をかけることを要請。

18日 ▶北部タハール州で激戦。

▶北部同盟のアブドゥッラー外相が訪米、国務省などを訪問。

▶北部でコレラが発生、約50人が死亡。

23日 ▶北東部で戦闘、北部同盟が優勢。

8月2日 ▶元国王派のハミード・カルザイは12月以内にローイ・ジルガを開催と発表。

5日 ▶クリスティーナ・ロッカ米国務次官補とターリバーンのザイーフ大使がパキスタンのイスラマバードで会談。

▶北部同盟、ターリバーンへの総攻撃を計画と発表。ターリバーン、タハール州で劣勢に。

▶2000/01年度のパキスタンからのアフガニスタン絨毯の輸出額は1億3000万ドルに上ると発表(1995/96年は1900万ドル、1999/2000年は9238万ドル)。

6日 ▶ターリバーン、キリスト教の布教につながるとして西側の24のNGO職員を逮捕。

7日 ▶北部バルフ州で北部同盟とターリバーンの間で激しい戦闘。

▶キプロス・グループがロイ・ジルガ開催に向け協議を開始。ローマ・グループはロンドンでの協議のためハミード・カルザイーなど4人が渡英。

9日 ▶ターリバーン、カーブル市内での爆破事件の容疑者4人を公開処刑。

▶日本政府は国連開発計画のアフガニスタンでの活動に41万ドルを拠出。

9月10日 ▶マスウード司令官、自称アルジェリア系ジャーナリストの自爆テロで死亡。

11日 ▶アメリカで同時多発テロ。ターリバーンのムタワツキル外相はピン・ラーディンの関与を否定。

12日 ▶アメリカ政府はテロ事件実行犯として5人のアラブ人を特定し、ピン・ラーディンの関与が報じられる。

16日 ▶マスウード司令官の葬儀。後任はファヒーム・ハーン司令官。

19日 ▶ターリバーンの緊急シュウラが開催され、約700人の宗教学者などが参集。

20日 ▶ターリバーンのシュウラは、ピン・ラーディンに対し自発的にアフガニスタンを出国するよう命じるとともに、アメリカがアフガニスタンを攻撃した場合、ジハードとして戦うことを決定。

21日 ▶ターリバーン、ピン・ラーディンの身柄引渡しを拒否。

25日 ▶サウジアラビア、ターリバーンとの断交を発表。

26日 ▶カーブルのアメリカ大使館跡襲撃。

28日 ▶北部同盟の代表者がローマでザーヒル・シャー元国王との会談に臨む。

▶パキスタンの宗教指導者がターリバーン

の説得に向かうが失敗。

10月1日 ▶100万人規模の難民がパキスタンやイランに流出と報じられる。

4日 ▶ブッシュ・アメリカ大統領、ターリバーンと交渉の余地はないと言明。

▶ジュネーブで国連主催によるアフガニスタン支援国会合開催。

7日 ▶アメリカのアフガニスタン空爆開始。

8日 ▶ピン・ラーディン、反米ジハードの継続を強調し、アメリカでのテロを称賛、またアメリカの対中東政策を批判。

10日 ▶ターリバーンの空港施設ほぼ壊滅。

19日 ▶米軍特殊部隊が地上作戦を開始、ターリバーンと交戦。

26日 ▶ハリス派元司令官アブドゥル・ハク、ターリバーン分裂工作に失敗、殺害される。

11月6日 ▶米軍、大型特殊爆弾デジー・カッターを投下。

7日 ▶ドイツとイタリア、アフガニスタンへの派兵を決定。

8日 ▶パキスタンがカラーチのターリバーン総領事館閉鎖。

9日 ▶米軍、大型特殊爆弾を投下。

10日 ▶北部同盟がマザーリシャリーフ制圧。アメリカは北部同盟のカーブル侵攻を牽制。

13日 ▶北部同盟、カーブルを制圧。

14日 ▶チェイニー米副大統領、ターリバーン政権崩壊と宣言。

15日 ▶国連安保理がアフガニスタン新体制に関する決議採択。

16日 ▶日本政府、テロ対策特別措置法に基づく自衛隊派遣の基本計画決定。

17日 ▶ラッバーニー大統領、カーブル入りし、勝利宣言を行なう。

18日 ▶ザーヒル・シャー元国王、全勢力から成る新政権樹立を望む旨表明。

19日 ▶パキスタン、ターリバーンと断交。
20日 ▶アフガニスタン復興支援高級事務レベル会議がワシントンで開催。
22日 ▶パキスタンがイスラマーバードのターリバーン大使館閉鎖。
▶クンドゥーズ州を巡り北部同盟とターリバーンの交渉決裂。アラブ義勇兵が投降に反発。
25日 ▶北部同盟、マザーリシャリーフを制圧。同市の捕虜収容所で暴動発生。
27日 ▶ドイツ・ボン郊外でアフガニスタン各派による会合が開催される。
12月1日 ▶北部同盟、暫定行政機構への名簿提出を拒否。
3日 ▶日本の外務省は、在カーブル大使館再開のため旧大使館を調査。
5日 ▶暫定行政機構成立。議長はハミード・カルザイ。ドーストム派は参加拒否。
6日 ▶ウマル代表、カンダハール、ヘルマンド、ザブールの3州明け渡しを決定、ターリバーンは撤退。アメリカにウマル代表の恩赦を要請。ナキーブッラーとグル・アーガーがカンダハール入り。
7日 ▶米軍による東部トラボラ地区への地上攻撃開始。
▶アメリカ、ウマル代表の恩赦を拒否。
9日 ▶ターリバーンの幹部数人がターリバーンを離れ、新政権参加の意思を表明。
10日 ▶カンダハール州知事にグル・アーガー司令官が就任。
11日 ▶アル・カーイダの一部兵士が投降を申し出る。
13日 ▶カルザイ議長がカーブル入り。
14日 ▶アメリカ、ピン・ラーディンがテロ

に関与した証拠としてビデオを公表。

16日 ▶ラムズフェルド米国防長官がバグラムを訪問、カルザイ議長と会見。

18日 ▶アフガニスタンへの国連基金創設。当面は2000万ドル規模を検討。

19日 ▶アメリカ国務次官補は日本に地雷撤去活動への期待を言明。

20日 ▶国連安保理、対アフガニスタン復興支援と多国籍部隊決議案を全会一致で採択。部隊は3000～5000人規模の予定で、まず200人がカーブルに派遣される。イギリス、司令官と部隊1500人をカーブルに派遣と表明。ターリバーン幹部ら拘束される。

▶日本政府は新政権承認を決定。

22日 ▶アフガニスタン暫定政権発足。内外から3000人が出席。カルザイが首相に就任、ラッバーニー大統領から政権移譲。日本、アメリカ等、暫定政権承認。ドイツ、アフガニスタンへの派兵を承認。アメリカの空爆で、暫定政権発足式に向かっていた65人が死亡。

23日 ▶カルザイ首相、初閣議開催。パキスタン、ターリバーンを訴追。

24日 ▶ドーストム将軍が国防次官に就任。

26日 ▶カーブルに日本政府連絡室開設。

27日 ▶ピン・ラーディンの最新映像公開。アメリカの空爆で25人死亡。

28日 ▶アメリカ、ターリバーンやアル・カーイダ兵士はキューバの米軍基地へ移送と発表。

29日 ▶カルザイ暫定政権首相が日本での復興会議出席を決定し、日本に対し復興支援を期待する旨発表。

31日 ▶アメリカによる農村部攻撃で100人以上が死亡。

① 暫定行政機構(2001年12月22日発足)

議長(首相) ハミード・カルザイ(1957年生まれ、パシュトゥーン人。祖父は国王政権下で国会議長。インドやアメリカに留学し、1992年のラッバーニー政権下で外務次官を務めるが、パキスタンへの情報提供の疑いで諜報機関のファヒーム將軍(現国防相)に逮捕される。1994年のターリバーンによるカーブル攻撃時の混乱で脱出、ターリバーン支持者になる。ターリバーンから国連大使職を持ちかけられるが拒否、1999年に実父がターリバーンに銃殺されるとターリバーンと袂を分かつ)

副議長兼女性問題担当相 シーマ・サマル(ハザーラ人女性、元国王派)

副議長兼国防相 ムハンマド・カースィム・ファヒーム(タジク人、北部同盟ラッバーニー派司令官。故マスウード司令官の後継者。ラッバーニー政権時に諜報機関や内相の経験あり)

国防次官 アブドゥル・ラシード・ドーストム(ウズベク人、北部同盟ドーストム派国民運動党党首)

副議長兼計画担当相 ムハンマド・ムハッキク(ハザーラ人、北部同盟)

副議長兼水利・電力相 シャケル・カルガル(ウズベク人、北部同盟)

副議長兼財務相 ヒダヤト・アミン・アルサラ(パシュトゥーン人、元国王派)

外相 アブドゥッラー・アブドゥッラー(タジク人、北部同盟ラッバーニー派でラッバーニー政権時航空相、外相を務めた)

内相 ユーヌス・カーヌーニー(タジク人、北部同盟ラッバーニー派でラッバーニー政権時内相を務めた)

通商相 サイド・ムスタファー・カーズミー(ハザーラ人、北部同盟)

運輸相 スルターン・ハミード・スルターン(ハザーラ人、北部同盟)

鉱工業相 ムハンマド・アラム・ラズム(ウズベク人、北部同盟ドーストム派)

軽工業相 アーリフ・ヌールザイ(パシュトゥーン人、北部同盟)

情報・文化相 ラヒーン・マフドゥーム(タジク人、元国王派)

通信相 アブドゥル・ラヒーム(タジク人、北部同盟)

労働・社会問題相 ミール・ワイス・サーディク(タジク人、北部同盟)

巡礼・寄進相 ムハンマド・ハニーフ・ハニーフ・バルヒー(ウズベク人、シーア派)

殉教・戦傷者相 アブドゥッラー・ワルダク(パシュトゥーン人、北部同盟)

高等教育相 シャリーフ・ファイズ(タジク人、北部同盟)

保健相 ソヘイラ・スィッディーキー(タジク人女性)

農村開発相 アブドゥル・マリク・アヌワル(タジク人、北部同盟)

都市開発相 アブドゥル・カディール(パシュトゥーン人、ハリス派。東部ナンガルハル州知事やジャラーラーバード市長を歴任。

豊富な財力を誇る。実兄は2001年10月にターリバーン分裂工作に失敗し、ターリバーンに殺害されたアブドゥル・ハク元司令官)

難民帰還相 イナーヤトゥッラー・ナーゼリー(北部同盟、シーア派の少数派イスマーイーリー派代表)

農相 サイド・フサイン・アヌワリー(ハザーラ人、北部同盟、シーア派)

灌漑相 マンガル・フサイン(パシュトゥー

ン人，北部同盟。ヘクマティヤール派の元パキスタン報道官。対ソ連戦争時より幾度も訪日経験がある)

法相 アブドゥル・ラヒーム・カリミー(ウズベク人，北部同盟)

航空・観光相 アブドゥル・ラハマーン(タジク人，元国王派)

副議長兼教育相 アブドゥル・ラスール・アミン(パシュトゥーン人，元国王派)

公共事業相 アブドクル・ハーリク・ファズル(タジク人，元国王派)

復興相 アミン・ファルハング(タジク人，元国王派)

国境問題相 アマヌッラー・ザドラーン(パシュトゥーン人，元国王派)

② アフガニスタン暫定政権協定(2001年12月5日，ボン郊外にて調印)要旨

1. 参加者はアフガニスタンにおける悲劇的な争いを終え，国民の和解，恒久平和，人権尊重を促進する決意をした。

2. 暫定政権に権力を移譲するラッバーニー大統領に敬意を表し，暫定政権は12月22日に発足する。

3. 暫定政権は暫定行政機構，最高裁判所，ロイー・ジルガ(国民大会議)召集委員会の三つで構成される。

4. 行政機構は議長1人，副議長5人の計6人で構成され，女性の参加も考慮する。

5. ロイー・ジルガ召集委員会は21人で構成し，緊急ロイー・ジルガの召集方法を決定する。なお，緊急ロイー・ジルガは暫定政権発足後6カ月以内に召集，ザーヒル・シャー元国王が開会を宣言する。

6. 緊急ロイー・ジルガは正式政権発足までの移行政権を選出し，移行政権発足後18カ

月以内に正式のロイー・ジルガを召集する。

7. 移行政権は憲法起草委員会を創設し，正式のロイー・ジルガがこの憲法を制定する。

8. 暫定政権は人道に反する罪を犯した者に恩赦を与えない。

[付属文書]

1. カーブルの治安維持のため，多国籍軍が首都カーブルに展開し，これを順次主要都市に拡大する。

2. 国連は暫定政権を支持し，国際社会へも支援を要請する。政権運営に支障が生じた場合は仲介にあたる。

③ アフガニスタン暫定政権発足でカールザイー議長が示した13項目(2001年12月22日)

1. イスラーム法の尊重。
2. 領土と主権を保全し，テロと戦う。
3. 言論と信条の自由は国民の権利で，われわれの責任である。
4. 法と規則は遵守されなければならない。
5. 女性を尊重し，法の下での権利を与える。
6. 安全と平和はわれわれの主たる義務と責任である。
7. 全ての公職は能力に応じて専門家に与えられるべきである。
8. 国外にいるアフガニスタン人が国家再建に協力することを望む。
9. 財政は乱用されてはならない。
10. 治安のため国連軍の配置は必要である。
11. 初等教育から高等教育にいたる教育制度を整備する。
12. すべての国連決議を尊重し，国連による治安維持と再建に協力する。
13. 全ての国，近隣諸国を尊重し，良好な関係の構築を望む。